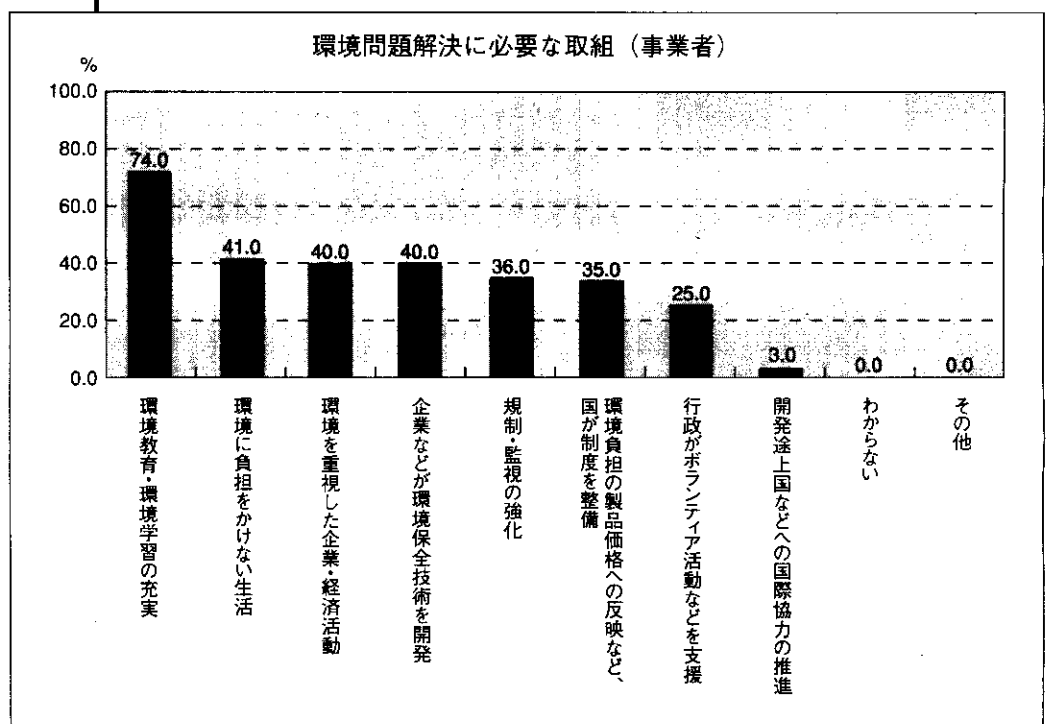
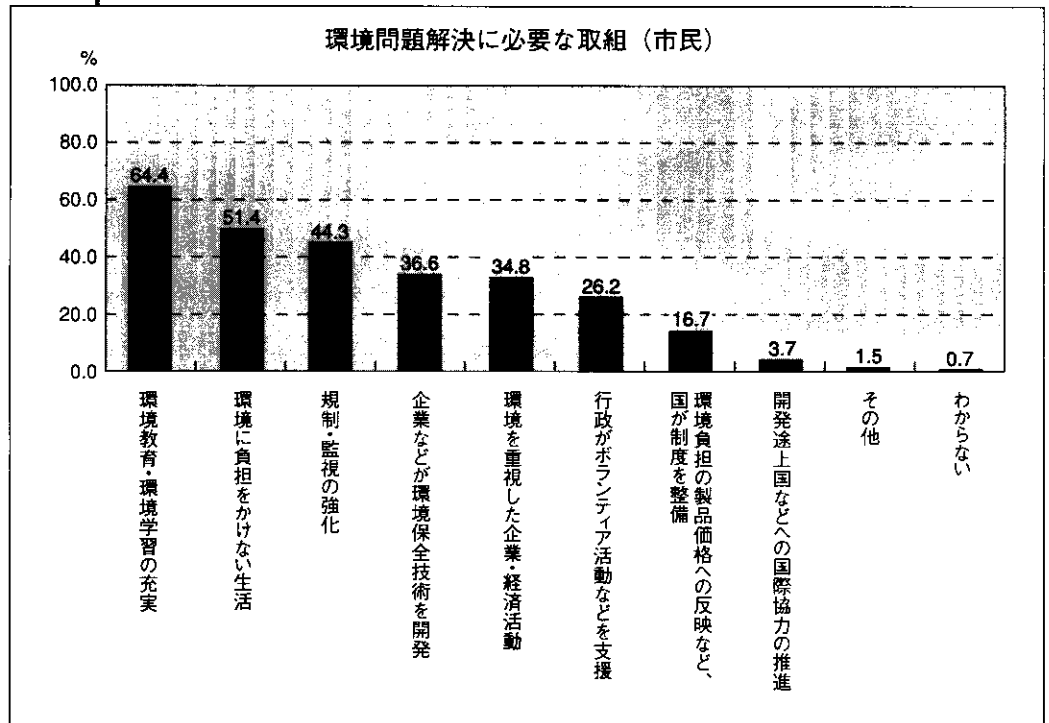


# 第2章 環境学習の現状と課題

## 1. 市民, 学校, 事業者における現状

本市における環境学習の状況について、平成14年9月から10月にかけて、市民、学校、事業者に対してアンケート調査を実施しました。

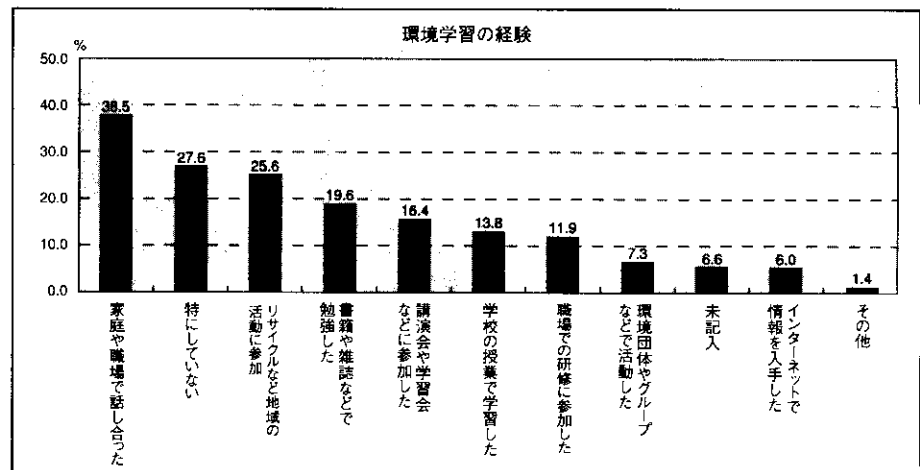
その結果、市民や事業者においても環境学習の重要性は高く認識されていることが確認できました。



## (1) 市民

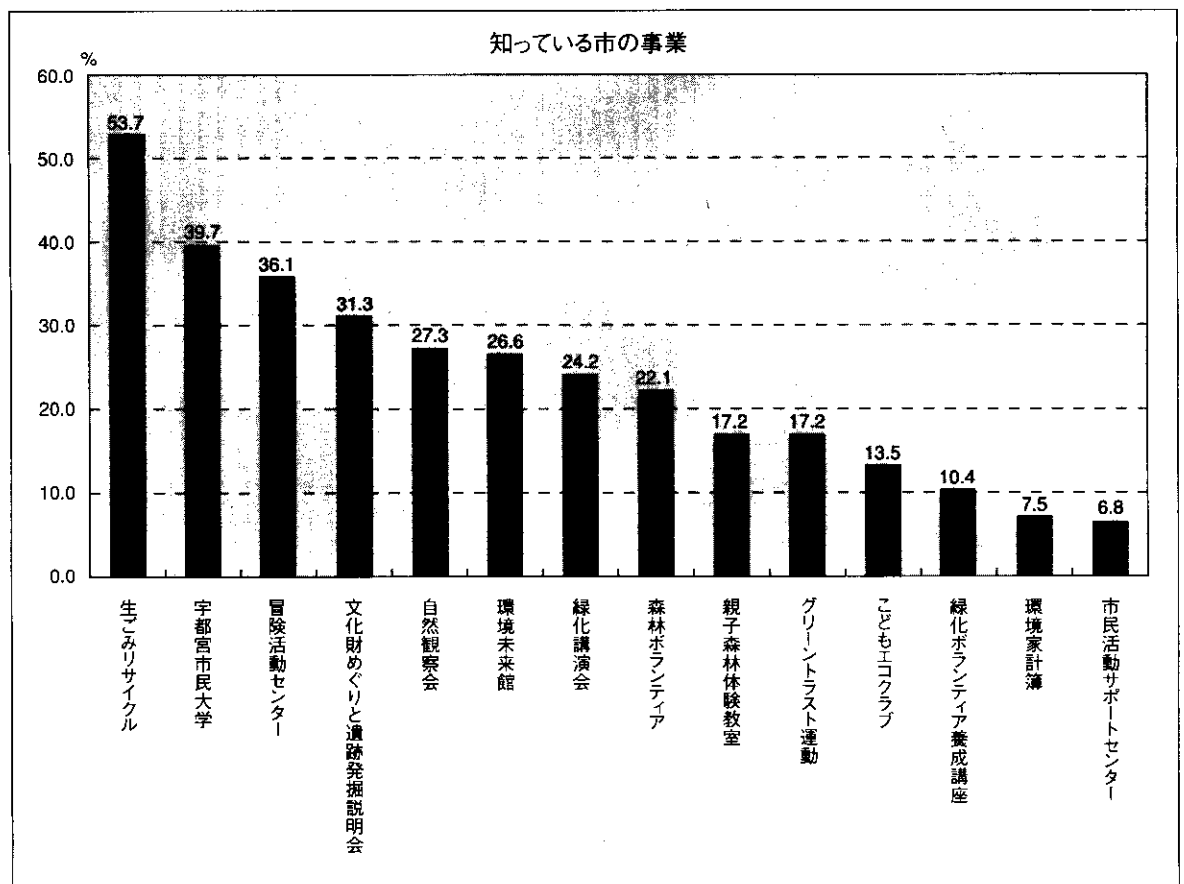
市民が経験している環境学習の内容として最も多かったのは「家庭や職場で話し合った」(38.5%)で、ついで「リサイクルなど地域の活動に参加」(25.6%)となっています。環境学習の取組内容に関しては、年齢別の違いがみられます。

「講演会や学習会への参加」は40歳代以上で、「リサイクルなど地域の活動に参加」は60歳代以上で相対的に多くなっています。20歳代では「学校の授業で学習した」が多く、「特にしていない」が最も少ない層です。この年代では、環境問題への関心をもつきっかけとして、「学校の授業で学習した」への指摘が多く、学校教育が環境問題の関心の喚起に役立っていることがうかがえますが、市の施策に対する認知度などから判断すると、行動や参加には必ずしもつながっていません。環境学習はすべての世代で行われるべきであり、若い世代や青少年に対しては、その世代が入り込みやすい形での環境学習を進めていくことが求められます。



市では、宇都宮市環境フェアなどの環境イベントの開催をはじめ、緑化講演会などの各種の講演会を実施しているほか、生涯学習センターを中心に環境に関する講座や行事などが多く実施されています。

市が行う環境学習関連事業のなかで最も認知度が高かったのは「生ごみリサイクル」(53.7%)で、ついで「宇都宮市民大学」(39.7%)、「冒険活動センター」(36.1%)でした。一方、参加・利用の多かったのは「冒険活動センター」(10.1%)、「環境未来館」(7.8%)、「生ごみリサイクル」(7.2%)で、市の事業に対する参加・利用は必ずしも進んでおらず、環境学習情報及び環境情報の提供について充実を図っていくことが求められています。



平成13年度に市が実施した環境関連の講座や行事は139件あり、多くの学習機会が提供されていますが、「身近な自然」分野のものが最も多くなっています。身近な自然とのふれあいによる感性の形成は環境学習の基礎であり、そこから環境問題への間口を広げていく視点は重要で、今後も継続されていくべきです。同時に、市民の関心がきわめて高い分野である「ごみ・リサイクル」「地球温暖化」「水の汚れ」「空気の汚れ」といった生活環境面での取組を重視した環境学習機会の充実も図っていく必要があります。

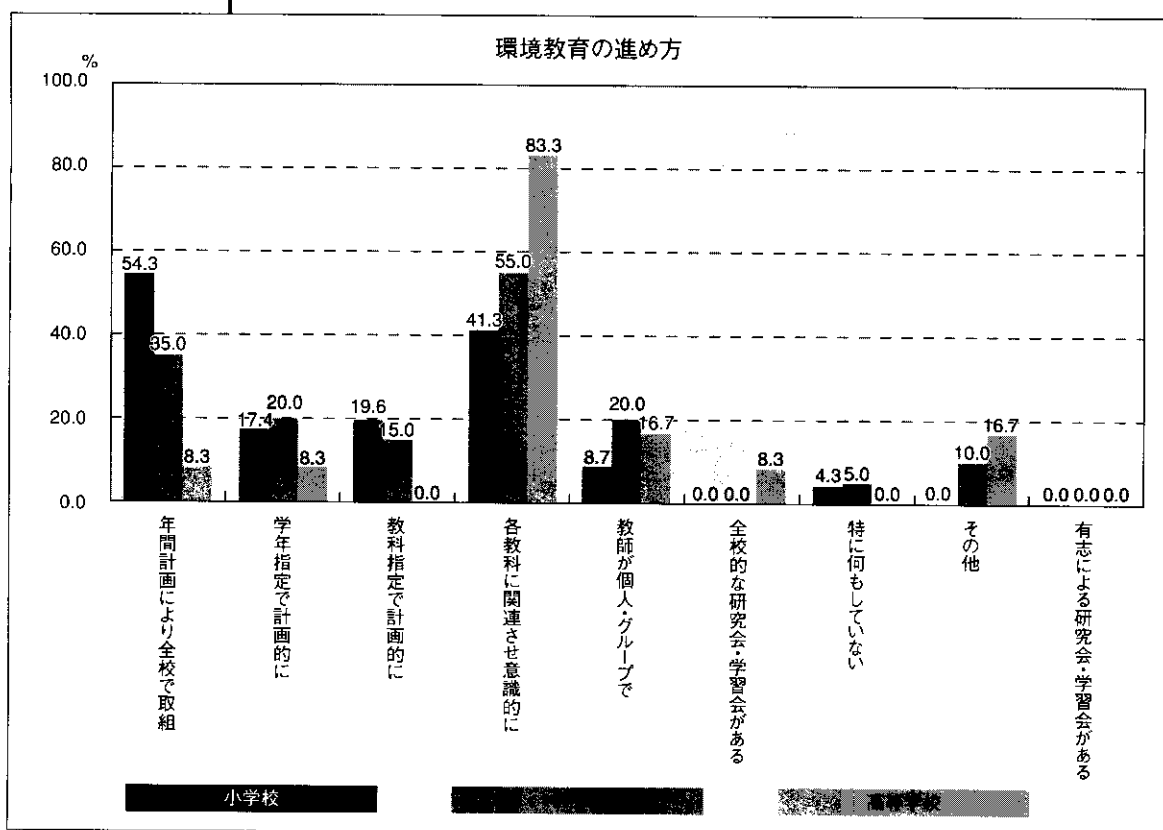
また、アンケートでは地域環境の改善を求める意見がめだちます。学習したことを具体的な行動に結びつけることが大切であり、そのためには単なる知識の習得だけでなく、体験を伴った学習など効果的な学習手法を検討するとともに、環境学習を実践していく場や主体の連携・整備を図っていくことが重要です。

環境学習リーダーや環境保全活動を進める人材育成及び活用に関しては、森林ボランティア育成事業、ヤングボランティア育成事業、冒険活動センター利用者研修会が行われているほか、平成14年10月から地域のごみ問題のリーダーとして「宇都宮リサイクル推進員」が設置されています。

## (2) 学校

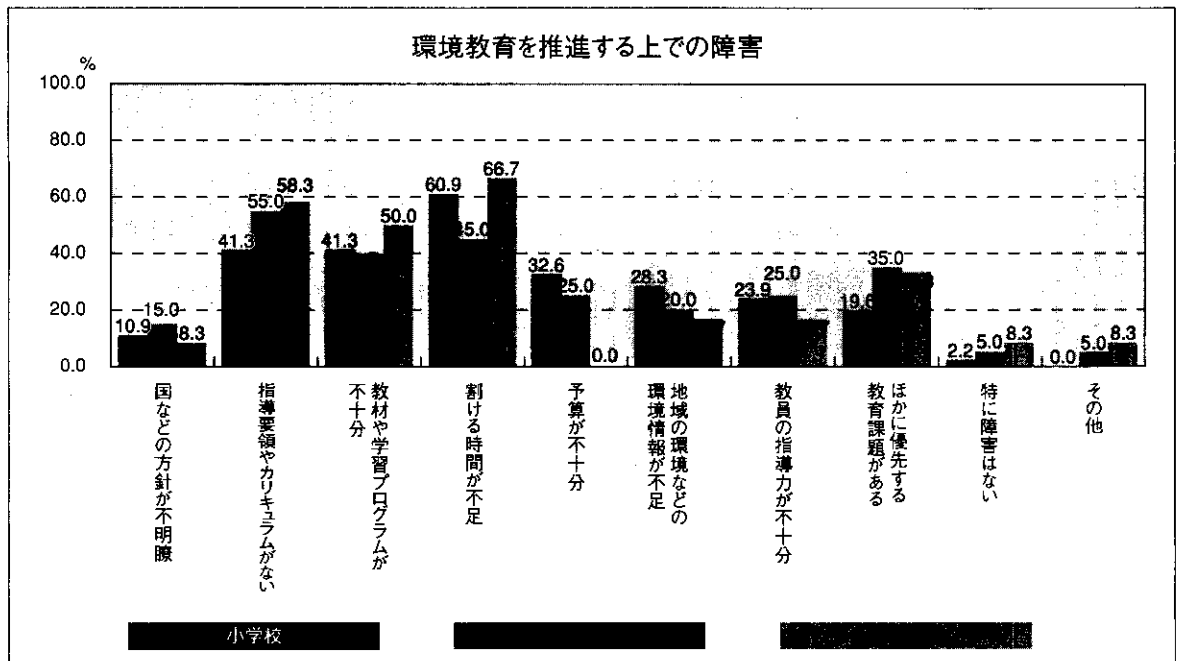
学校においては、社会科や理科、国語科、技術・家庭科などの各教科のなかで、それぞれの教科に即した環境の内容が入っていることから、児童・生徒の発達段階に応じた環境に関する学習が行われています。教科以外では特別活動の時間、小中学校においては、さらに総合的な学習の時間を利用し、身近な教材をもとに、環境学習に取り組んでいます。

環境学習を教育目標や重点目標に位置づけ、年度計画を作成し全校的に環境学習に取り組んでいる学校は、小学校では過半数を超えています。中学校、高等学校になるほど計画的に実施している学校は少なくなり、各教科を関連させて意識的に環境問題に目を向けさせる指導をしている割合が多くなります。



各教科内で環境問題に目を向けさせることは重要ですが、教科ごとに学習の流れがあるため、生徒が総合的な視点で環境をとらえたり、実践につなげたりしていく能力を培っていくには十分ではなく、計画的な取組が望まれます。

しかし、環境学習を推進していくうえで、「時間的な余裕がないこと」、「体系的なカリキュラムなどがないこと」、「教材や学習プログラムが不十分なこと」などが課題になっています。

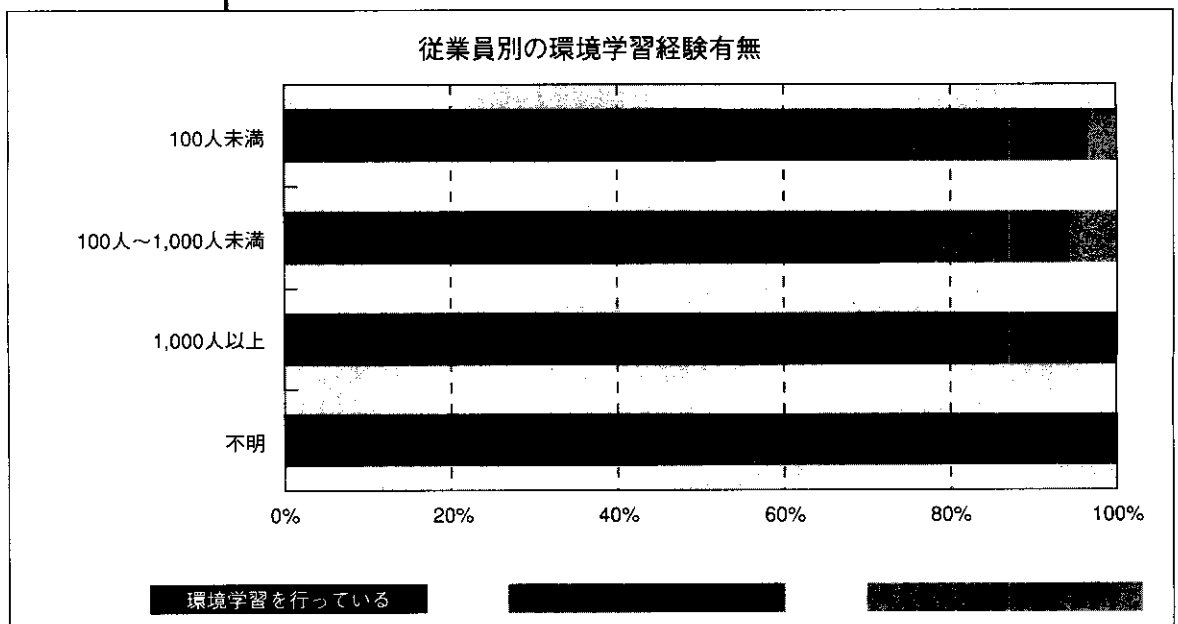


こうしたことから、総合的・体系的な環境学習カリキュラムの開発や教材開発、時間的不足を補う学校と地域社会との連携が求められます。

環境学習は新しい教育分野であるため、教員研修を行うことの重要性が指摘されており、教職員に対する研修機会の充実とともに、地域人材などによる学校現場への活用が求められます。

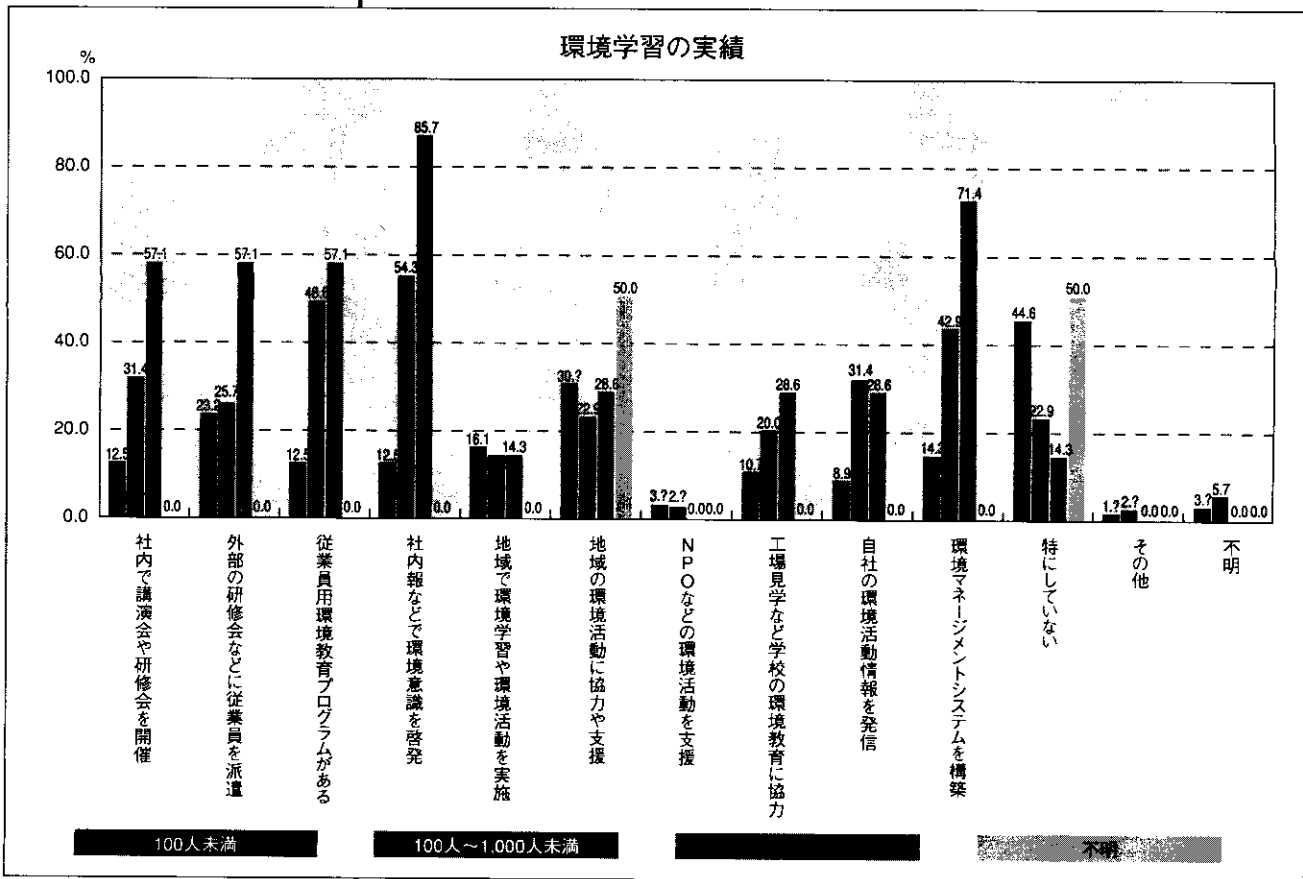
### (3) 事業者

従業員に対して環境学習を実施している事業者の割合は、従業員規模による違いが顕著であり、規模が大きくなるほど取組が進展しています。



従業員に対する環境学習を実施している事業者では環境意識が高く、「環境を重視した企業・経済活動」を積極的に捉えています。従業員規模の小さい事業者に対する支援が必要です。

環境学習の内容としては、「社内報などで環境意識を啓発」「環境マネジメントシステムを構築」が多くなっています。規模の大きい事業者では、これに加えて、「従業員用環境教育プログラムがある」が多く、「社内で講演会や研修会を開催」、「外部の研修会などに従業員を派遣」などの取組を行ったりしています。



今後の環境学習の実施意向に関しては、規模の大きい事業者ほど積極的です。また、現在環境学習を行っていない事業者では、取り組みたいという意向はあるものの、実際の取組の進展は難しいと考えられています。従業員に対する環境学習は、環境マネジメントシステムの構築によって大きく進展するため、従業員規模の小さい事業者に対する構築支援や啓発は重要です。

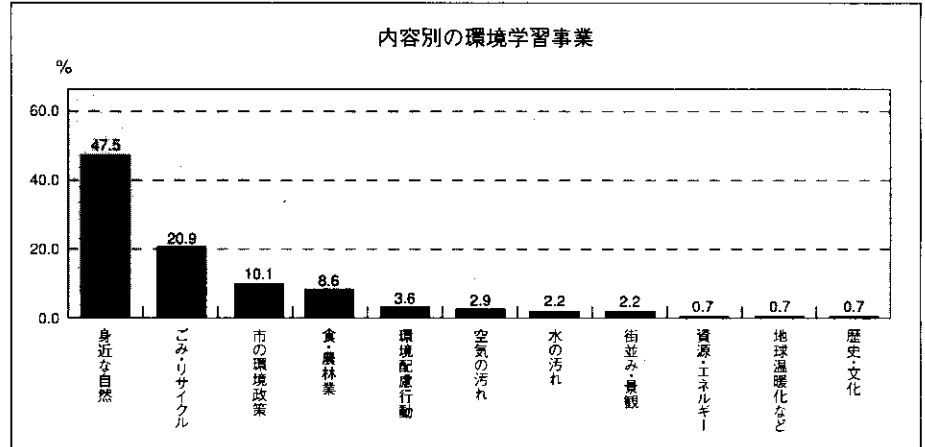
企業を含めた地域の環境学習・環境保全活動のためのネットワークづくりを求める声は多く、適切なネットワークが形成されれば、事業者が地域の環境学習により一層貢献できる可能性があります。

## 2.行政における現状

### (1) 環境学習事業の実施状況

平成13年度に実施された環境学習事業は139件あり、延べ13,459人が参加しました。

その事業内容別比率は、「身近な自然」が半数を占めており、ついで「ごみ・リサイクル」「市の環境政策」「食・農林業」の順になっています。



実施主体別の内訳では、広く関係各課等で実施されていることが分かります。事業を個別に見ると、139事業のうち、65% (91事業, 3,971人) の事業は講座のプログラムの一つとして、計画的に実施していますが、35% (48事業, 9,488人) の事業が一過性でイベント的な性格のものであることから、学習の連続性や関連性を考慮し、計画的な事業を重視した学習機会の提供が必要です。

所 管	主な事業の名称	件数	参加者数
環境企画課 環境学習センター	野外環境教室(自然観察会,水辺教室, スターウォッチング),環境講座,リサイクル講座, 環境2001宇都宮	31	3,394
農林振興課	森林ボランティア育成事業,親子森林体験教室	2	375
農政課	自然観察会,農業体験教室,収穫体験	14	3,967
生涯学習センター (旧公民館)	少年ふるさと教室,家庭教育学級,高齢者教室, 一般成人教育,地域活動	73	2,526
スポーツ振興課 冒険活動センター	家族ふれあいキャンプ,冒険キャンプ, 子どものもりフェスティバル, エンジョイキャンプ,子どものもりのつどい, 利用者のための研修会	6	2,276
文化課	自然観察会	2	91
公園緑地課	鈴虫配布会・飼育講習会,ホタル観察会, トンボ観察会,管理作業体験(長岡樹林地, 鶴田沼緑地),野鳥観察会,自然観察会, 里山保全体験学習,里山樹林回復運動	11	830
	計	139	13,459

## (2) 環境学習情報の提供

主に次の情報発信手段を活用し環境学習情報を提供していますが、個々の情報発信元では、情報を一元化していないことから、利用者からは求める情報が分散しており、入手しにくいことも考えられます。

- 環境学習センター
- 生涯学習情報システム マナビス
- うつのみや子ども情報センター
- 市民活動サポートセンター
- 広報うつのみや
- 市ホームページ

## (3) 環境学習センターの状況

平成13年4月に環境学習の拠点施設としてオープンし、市民に親しまれる環境学習の場と機会を提供しています。平成13年度の利用者数は33,664人でした。

環境学習を推進する機能として次のものがあります。

情報提供機能	<ul style="list-style-type: none"><li>・再生品の展示・提供（自転車、家具の修繕）</li><li>・エコシアター</li><li>・エコショップ（エコマーク商品の展示、紹介）</li><li>・パソコン、ビデオコーナー、図書コーナー、遊具コーナー</li><li>・施設見学案内（環境学習センター、リサイクルプラザ）</li><li>・各種環境学習情報 他</li></ul>
学習機会提供機能	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境講座、リサイクル講座</li><li>・環境セミナー</li><li>・イベントの開催 他</li></ul>

今後、本市の環境学習を総合的、体系的に推進する上では、市民、学校、地域社会、事業者などの主体の連携が重要です。このため、これらをつなぐ仕組みづくりやコーディネート機能などが環境学習センターの新たな役割として求められています。

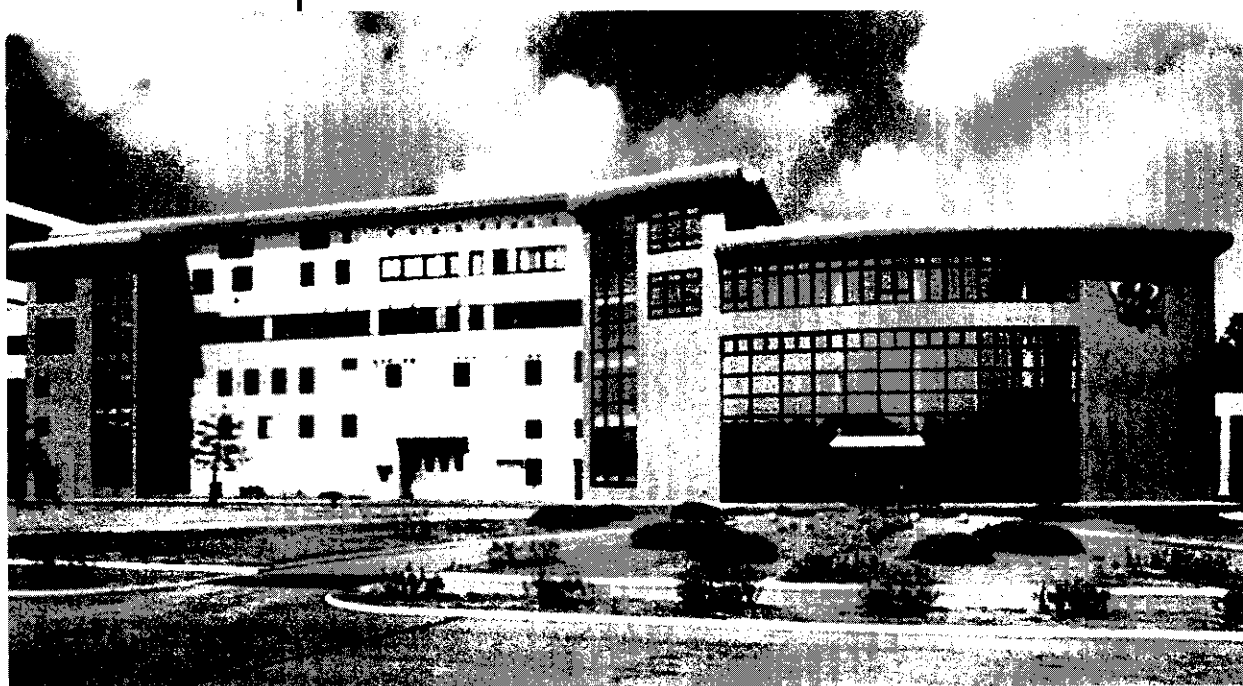


### 3.課題

以上のように、本市では各主体において環境学習が取り組まれており、市としても広く市民を対象とした環境学習を実施していますが、それぞれの環境学習をより効果的に進める上での具体的な問題点も明らかになりました。

さらに、これからの環境学習は、社会経済システムやライフスタイルの変革という新たな視点を取り入れ、幅広くすべての年齢層や団体や事業者などの関心を呼び起こし、一層の理解を深めて、実践につなげていく能力を育成していかなければなりません。

こうした考え方やアンケート調査などにより把握できた本市の現状を踏まえると、今後の環境学習における課題として、①適切な環境情報の整備と提供、②推進の原動力となる人材の育成、③各主体をつなぐ多様な環境学習の場と機会の提供を推進する必要があります。



●環境学習センター